

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月12日
【四半期会計期間】	第55期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社ホギメディカル
【英訳名】	HOGY MEDICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 保木 潤一
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂2丁目7番7号
【電話番号】	03(6229)1300(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部部長 大橋 進
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂2丁目7番7号
【電話番号】	03(6229)1300(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部部長 大橋 進
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第1四半期 連結累計期間	第55期 第1四半期 連結累計期間	第54期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (百万円)	8,398	8,639	35,233
経常利益 (百万円)	2,016	2,195	8,768
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,317	1,491	5,659
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,121	1,493	9,670
純資産額 (百万円)	76,076	84,354	83,301
総資産額 (百万円)	89,660	96,675	102,944
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	83.78	94.83	359.81
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.8	87.2	80.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	583	962	7,935
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	695	8,346	11,973
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	424	440	1,747
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	27,653	14,831	22,661

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、政府や日本銀行の経済・金融政策を背景に緩やかな回復基調にあるものの、為替の変動による輸入品・材料費等の物価上昇の影響を受け、先行きが不透明な状況で推移いたしました。医療行政におきましては、社会保障・税の一体改革で描かれた2025年の医療・介護の将来像の実現に向けて、機能分化を強化した医療制度改革が進められております。

当医療機器業界における経営環境は、この政策の改革に伴い医療機関の二極化が進み、変化する医療環境に対応するため経営の合理化がより求められる状況となっております。

このような環境の下、当社グループでは、医療機関の経営合理化に貢献できる「オペラマスター」の販売強化と、契約医療機関でのキット製品販売の立上げ促進、新製品の開発及び販売に注力してまいりました。

「オペラマスター」の契約状況は、医療機関の経営改善に対する意識の高まりと、継続的な提案と「オペラマスター」のセミナー活動等を行った結果、新規契約11件と順調に推移いたしました。一方、解約は3件で、累計契約件数は250件となりました。

製品の販売状況は、キット製品が「オペラマスター」を中心に売上高を伸張することができ、4,719百万円（前年同期比6.7%増）となりました。以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は8,639百万円（同2.9%増）となりました。なお、手術室運営の効率化と医療機関の経営改善に貢献する「手術管理システム」は、第3四半期に2施設での売上計上を予定しております。

売上原価は、期初計画通り為替変動に伴う原価率上昇影響と、在庫影響（総平均法によるたな卸資産の評価が売上原価に与える影響）が原価率押下げ要因に働き、原価率は微増にとどまりました。販売費及び一般管理費は、必要経費に集中化したことにより減少いたしました。この結果、営業利益は2,147百万円（同6.9%増）となりました。経常利益は、為替変動に伴う影響により2,195百万円（同8.9%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は1,491百万円（同13.2%増）となりました。

当社グループの事業は、医療用消耗品等の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより14,831百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,829百万円減少いたしました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益を2,197百万円、減価償却費を680百万円計上し、売上債権の減少193百万円、たな卸資産の増加51百万円、仕入債務の減少66百万円、法人税等の支払1,430百万円がありました。これらの結果、キャッシュ・フローは962百万円となり、前年同期に比べ378百万円増加いたしました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、新キット工場の建築や機械設備の構築等に伴う有形固定資産の取得による支出8,222百万円等がありました。これらの結果、8,346百万円の支出となり、前年同期に比べ7,650百万円支出が増加いたしました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等がありました。この結果、440百万円の支出となり、前年同期に比べ15百万円支出が増加いたしました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、85百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	65,000,000
計	65,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,341,155	16,341,155	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	16,341,155	16,341,155	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	16,341,155	-	7,123	-	8,336

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 612,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,696,400	156,964	-
単元未満株式	普通株式 32,355	-	-
発行済株式総数	16,341,155	-	-
総株主の議決権	-	156,964	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権の数3個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ホギメディカル	港区赤坂 2丁目7番7号	612,400	-	612,400	3.74
計	-	612,400	-	612,400	3.74

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が100株(議決権の数1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めて記載しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,033	15,198
受取手形及び売掛金	10,932	10,737
商品及び製品	3,571	3,719
仕掛品	434	428
原材料及び貯蔵品	3,515	3,419
その他	1,381	1,396
貸倒引当金	5	4
流動資産合計	42,863	34,895
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,326	11,149
機械装置及び運搬具(純額)	4,306	4,910
土地	9,626	9,625
建設仮勘定	19,068	20,214
その他(純額)	517	505
有形固定資産合計	44,845	46,405
無形固定資産	2,532	2,640
投資その他の資産	1 12,703	1 12,735
固定資産合計	60,081	61,780
資産合計	102,944	96,675
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,472	4,404
未払法人税等	1,419	688
引当金	523	146
その他	10,205	4,050
流動負債合計	16,620	9,290
固定負債		
退職給付に係る負債	245	236
その他	2,776	2,794
固定負債合計	3,021	3,031
負債合計	19,642	12,321

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,123	7,123
資本剰余金	8,336	8,336
利益剰余金	64,335	65,387
自己株式	3,323	3,324
株主資本合計	76,472	77,522
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,229	5,376
繰延ヘッジ損益	922	813
為替換算調整勘定	742	706
退職給付に係る調整累計額	70	70
その他の包括利益累計額合計	6,823	6,825
非支配株主持分	6	6
純資産合計	83,301	84,354
負債純資産合計	102,944	96,675

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	8,398	8,639
売上原価	4,179	4,361
売上総利益	4,218	4,277
販売費及び一般管理費	2,210	2,130
営業利益	2,007	2,147
営業外収益		
受取利息	1	3
受取配当金	20	21
為替差益	-	20
その他	13	5
営業外収益合計	34	51
営業外費用		
投資事業組合運用損	4	3
為替差損	21	-
その他	1	0
営業外費用合計	26	3
経常利益	2,016	2,195
特別利益		
固定資産売却益	0	3
特別利益合計	0	3
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産廃棄損	4	0
特別損失合計	4	0
税金等調整前四半期純利益	2,012	2,197
法人税等	694	706
四半期純利益	1,317	1,491
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,317	1,491

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	1,317	1,491
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	88	146
繰延ヘッジ損益	160	108
為替換算調整勘定	126	35
退職給付に係る調整額	1	0
その他の包括利益合計	196	2
四半期包括利益	1,121	1,493
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,121	1,493
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,012	2,197
減価償却費	627	680
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	0
受取利息及び受取配当金	21	25
投資事業組合運用損益(は益)	4	3
為替差損益(は益)	17	20
有形固定資産売却損益(は益)	0	3
売上債権の増減額(は増加)	278	193
たな卸資産の増減額(は増加)	226	51
仕入債務の増減額(は減少)	601	66
その他	465	540
小計	2,447	2,367
利息及び配当金の受取額	21	25
法人税等の支払額	1,885	1,430
営業活動によるキャッシュ・フロー	583	962
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	369	8,222
有形固定資産の売却による収入	2	68
無形固定資産の取得による支出	324	209
貸付けによる支出	0	-
貸付金の回収による収入	1	0
その他	4	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	695	8,346
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の売却による収入	0	-
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	424	439
財務活動によるキャッシュ・フロー	424	440
現金及び現金同等物に係る換算差額	36	4
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	574	7,829
現金及び現金同等物の期首残高	28,227	22,661
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 27,653	1 14,831

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
投資その他の資産	7百万円	7百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	28,025百万円	15,198百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	372	367
現金及び現金同等物	27,653	14,831

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月10日 取締役会	普通株式	424	27	平成26年3月31日	平成26年5月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年7月10日 取締役会	普通株式	440	28	平成26年6月30日	平成26年8月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）

1. 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月10日 取締役会	普通株式	440	28	平成27年3月31日	平成27年5月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年7月10日 取締役会	普通株式	456	29	平成27年6月30日	平成27年8月31日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）

当社グループの事業は、医療用消耗品等の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）
1株当たり四半期純利益	83円78銭	94円83銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益（百万円）	1,317	1,491
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益（百万円）	1,317	1,491
普通株式の期中平均株式数（株）	15,729,140	15,728,690

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

平成27年4月10日及び平成27年7月10日開催の取締役会において、剰余金の配当を行うことを決議しております。

平成27年4月10日開催	取締役会決議
・ 配当金の総額	440百万円
・ 1株当たり配当額	28円
・ 基準日	平成27年3月31日
・ 効力発生日	平成27年5月29日
平成27年7月10日開催	取締役会決議
・ 配当金の総額	456百万円
・ 1株当たり配当額	29円
・ 基準日	平成27年6月30日
・ 効力発生日	平成27年8月31日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月12日

株式会社ホギメディカル

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	網本 重之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	向井 誠	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	加藤 秀満	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホギメディカルの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ホギメディカル及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。